



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7931 URL <https://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 定時株主総会開催予定日 2023年6月15日 配当支払開始予定日 2023年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,568	7.2	4,044	0.0	4,152	5.0	2,742	8.3
2022年3月期	36,905	2.3	4,044	△3.3	3,954	△4.0	2,531	△10.4

(注) 包括利益 2023年3月期 3,077百万円 (29.9%) 2022年3月期 2,368百万円 (△36.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	159.40	—	5.7	6.6	10.2
2022年3月期	147.32	—	5.4	6.6	11.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	64,226	49,963	76.9	2,869.36
2022年3月期	61,024	47,783	77.5	2,750.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,381百万円 2022年3月期 47,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,000	△1,974	△979	21,584
2022年3月期	6,036	△1,910	△937	20,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	900	33.9	1.8
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	900	31.4	1.8
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	64.00	114.00		50.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,391	11.8	2,673	46.8	2,736	45.9	1,845	48.7	107.25
通期	43,128	9.0	5,644	39.6	5,773	39.0	3,897	42.1	226.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	25,607,086株	2022年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	2023年3月期	8,397,265株	2022年3月期	8,415,700株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	17,202,981株	2022年3月期	17,187,136株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等関係)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限の影響から社会経済活動の正常化に向けた緩和策により、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による原油価格をはじめとした原材料単価の高騰やエネルギー価格の上昇に加え、為替の大幅な変動等、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており、新設住宅着工戸数は一部に弱さが見られるものの底堅い状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開してまいりました。当連結会計年度におきましては、期中に電材及び管材の価格改定を行ったこと等により、売上高は39,568百万円と前連結会計年度に比べ2,663百万円(7.2%)の増収となり、過去最高の売上高を更新いたしました。利益につきましては、原材料やエネルギー単価の高騰が収益を大きく圧迫したものの販売価格の改定や半導体不足による設備投資の遅れにより減価償却費が減少したこと等により、営業利益は4,044百万円と前連結会計年度に比べ0百万円(0.0%)の増益、経常利益は4,152百万円と前連結会計年度に比べ197百万円(5.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,742百万円と前連結会計年度に比べ210百万円(8.3%)の増益となりました。

セグメントの状況

(電材及び管材)

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。

施工性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキSS」等が堅調に推移したことに加え、硬質ビニル電線管「J管」とその附属品等や耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキMF」が増加したこと等により、電線管類及び附属品が増加しました。また、期中に価格改定を行ったこと等により、売上高が30,145百万円と前連結会計年度に比べ2,220百万円(8.0%)の増収となりました。営業利益は原材料やエネルギー単価の高騰が収益を大きく圧迫したものの減価償却費の減少等により、3,613百万円と前連結会計年度に比べ221百万円(6.5%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により、デザインを一新した「J・ワイドスリムスクエア」等の配線器具が堅調に推移した結果、売上高が6,451百万円と前連結会計年度に比べ303百万円(4.9%)の増収となりました。営業利益は増収効果に加え高付加価値製品の売上比率増加はあったものの、原材料単価の上昇等により428百万円と前連結会計年度に比べ51百万円(10.8%)の減益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」において、半導体等の資材が予定通り調達できず、生産に遅れが生じた影響から出荷量が減少したものの、「データセンター」や「ケーブルテレビ」の受注が順調に推移したことから、売上高が2,971百万円と前連結会計年度に比べ138百万円(4.9%)の増収となりました。営業利益は資材価格や光熱費の上昇等により566百万円と前連結会計年度に比べ207百万円(26.8%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べて3,202百万円増加し、64,226百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増しにより現金及び預金が1,199百万円増加、売上高の増加により受取手形、売掛金及び契約資産が540百万円増加、電子記録債権が884百万円増加、たな卸資産の増加が573百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加し、14,263百万円となりました。その主な要因は、仕入高の増加により支払手形及び買掛金が370百万円増加、電子記録債務が446百万円増加、課税所得の増加に伴い未払法人税等が128百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,180百万円増加し、49,963百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1,816百万円増加、退職給付に係る調整累計額が177百万円増加したことによるものであります。

有利子負債は、65百万円減少し、446百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,046百万円増加し、当連結会計年度末には21,584百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,000百万円と前連結会計年度に比べ2,036百万円(33.7%)の減少となりました。これは主に、減価償却費が2,158百万円と前連結会計年度に比べ285百万円(11.7%)減少(資金減)、売上債権及び契約資産の増減額が前連結会計年度は587百万円の減少であったものが、当連結会計年度は1,424百万円の増加となり、その差額2,011百万円得られた資金が減少、仕入債務の増加額が816百万円と前連結会計年度に比べ234百万円(40.2%)増加(資金増)したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,974百万円と前連結会計年度に比べ63百万円(3.3%)の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,788百万円と前連結会計年度に比べ47百万円(2.8%)増加(資金減)したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は979百万円と前連結会計年度に比べ42百万円(4.5%)の増加となりました。これは主に、配当金の支払額が900百万円と前連結会計年度に比べ89百万円(11.1%)増加(資金減)、長期借入による収入が230百万円と前連結会計年度に比べ50百万円(17.9%)減少(資金減)、長期借入金の返済による支出が335百万円と前連結会計年度に比べ92百万円(21.6%)減少(資金増)したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	75.6	77.9	77.5	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.2	51.5	43.3	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	794.1	854.4	1,316.9	963.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており新設住宅着工戸数は底堅い状況で推移するものの、資材価格や原油価格をはじめとするさまざまなコストの上昇等、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループは、継続的な収益の拡大はもとより、売上高営業利益率を当社グループ各事業の収益性を的確に表した指標として位置づけ、連結営業利益率12%以上の達成を中期経営計画の最終年であります2026年3月末までに目指してまいります。達成のために、特定の事業の利益率に頼ることなく、いずれの事業もその内容を精査し、経営の効率化を図ってまいります。また、昨今の事業環境の著しい変化に対しても、販売価格の適正な水準を構築していくことにより激しい生存競争を勝ち抜き、当社グループの独自性の追求と顧客ニーズに適確に応えていくことにより、社業の向上を目指しております。

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるように努めてまいりました。2023年3月期の中間配当金は1株につき25円、期末配当金も1株につき25円と、年間配当金は1株につき50円の実施を予定しており、連結配当性向は31.4%となります。2024年3月期からの株主還元につきまして、利益率向上を図りつつ、株主還元の一層の拡充を目指すこととし、配当性向50%または自己資本配当率(DOE)2.5%のいずれか高い金額を目安に配当を実施するように努めてまいります。これにより、2024年3月期の中間配当金は1株につき50円、期末配当金は1株につき64円と、年間配当金は1株につき114円の実施を予定しております。詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画2024」をご参照ください。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を43,128百万円と当連結会計年度に比べ9.0%増、営業利益5,644百万円と当連結会計年度に比べ39.6%増、経常利益5,773百万円と当連結会計年度に比べ39.0%増、親会社株主に帰属する当期純利益は3,897百万円と当連結会計年度に比べ42.1%増と予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,895	23,094
受取手形及び売掛金	6,991	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,531
電子記録債権	3,352	4,236
商品及び製品	4,068	4,418
原材料及び貯蔵品	1,274	1,498
その他	1,485	1,590
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	39,062	42,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,532	17,619
減価償却累計額	△12,037	△12,549
建物及び構築物 (純額)	5,494	5,069
機械装置及び運搬具	18,876	19,098
減価償却累計額	△15,968	△16,471
機械装置及び運搬具 (純額)	2,907	2,627
土地	4,643	4,643
建設仮勘定	492	675
その他	22,234	22,814
減価償却累計額	△21,614	△22,185
その他 (純額)	619	628
有形固定資産合計	14,158	13,644
無形固定資産	181	146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062	1,155
繰延税金資産	1,199	1,225
退職給付に係る資産	1,006	1,278
長期預金	4,000	4,000
その他	455	509
貸倒引当金	△100	△99
投資その他の資産合計	7,622	8,069
固定資産合計	21,962	21,860
資産合計	61,024	64,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,748	3,118
電子記録債務	3,766	4,212
短期借入金	45	45
1年内返済予定の長期借入金	192	184
未払法人税等	744	873
その他	3,347	3,454
流動負債合計	10,845	11,888
固定負債		
長期借入金	116	19
再評価に係る繰延税金負債	60	60
株式付与引当金	1,056	1,154
役員退職慰労引当金	116	95
退職給付に係る負債	657	648
その他	387	396
固定負債合計	2,396	2,374
負債合計	13,241	14,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	46,855	48,672
自己株式	△15,918	△15,891
株主資本合計	47,543	49,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	193
土地再評価差額金	△600	△600
退職給付に係る調整累計額	223	400
その他の包括利益累計額合計	△265	△6
非支配株主持分	505	582
純資産合計	47,783	49,963
負債純資産合計	61,024	64,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
売上高	36,905	39,568
売上原価	23,111	25,606
売上総利益	13,794	13,961
販売費及び一般管理費		
運賃	2,285	2,246
貸倒引当金繰入額	△7	1
役員報酬	281	253
給料及び手当	3,542	3,611
退職給付費用	111	128
株式付与引当金繰入額	58	55
役員退職慰労引当金繰入額	14	12
その他	3,462	3,607
販売費及び一般管理費合計	9,749	9,917
営業利益	4,044	4,044
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	28	30
保険事務手数料	6	5
作業くず売却益	23	22
受取手数料	9	21
その他	40	41
営業外収益合計	121	135
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	180	—
固定資産除却損	19	10
社債発行費	3	5
その他	2	7
営業外費用合計	210	26
経常利益	3,954	4,152
特別利益		
補助金収入	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
減損損失	136	25
固定資産圧縮損	30	—
特別損失合計	166	25
税金等調整前当期純利益	3,818	4,126
法人税、住民税及び事業税	1,246	1,409
法人税等調整額	△43	△101
法人税等合計	1,203	1,307
当期純利益	2,615	2,818
非支配株主に帰属する当期純利益	83	76
親会社株主に帰属する当期純利益	2,531	2,742

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
当期純利益	2,615	2,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	81
退職給付に係る調整額	△89	177
その他の包括利益合計	△246	258
包括利益	2,368	3,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,285	3,000
非支配株主に係る包括利益	83	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	45,124	△15,935	45,796
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する当期純利益			2,531		2,531
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	17
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,730	16	1,747
当期末残高	7,067	9,538	46,855	△15,918	47,543

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268	△591	312	△9	422	46,208
当期変動額						
剰余金の配当						△810
親会社株主に帰属する当期純利益						2,531
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157	△9	△89	△255	83	△172
当期変動額合計	△157	△9	△89	△255	83	1,574
当期末残高	111	△600	223	△265	505	47,783

当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	46,855	△15,918	47,543
会計方針の変更による累積的影響額			△24		△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,067	9,538	46,830	△15,918	47,518
当期変動額					
剰余金の配当			△900		△900
親会社株主に帰属する当期純利益			2,742		2,742
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,841	27	1,869
当期末残高	7,067	9,538	48,672	△15,891	49,387

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111	△600	223	△265	505	47,783
会計方針の変更による累積的影響額						△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	111	△600	223	△265	505	47,758
当期変動額						
剰余金の配当						△900
親会社株主に帰属する当期純利益						2,742
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	—	177	258	76	335
当期変動額合計	81	—	177	258	76	2,205
当期末残高	193	△600	400	△6	582	49,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,818	4,126
減価償却費	2,444	2,158
補助金収入	△30	—
固定資産圧縮損	30	—
減損損失	136	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△3
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	106	98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	32
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19	△59
受取利息及び受取配当金	△41	△44
支払利息	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	587	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△418	△573
仕入債務の増減額 (△は減少)	582	816
その他	△82	△0
小計	7,046	5,135
利息及び配当金の受取額	41	44
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,176	△1,275
補助金の受取額	130	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,036	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360	△362
定期預金の払戻による収入	216	209
有形固定資産の取得による支出	△1,740	△1,788
有形固定資産の売却による収入	49	7
その他	△76	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,910	△1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	—
長期借入れによる収入	280	230
長期借入金の返済による支出	△427	△335
社債の発行による収入	146	194
社債の償還による支出	△114	△160
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△810	△900
その他	8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△937	△979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,187	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	17,350	20,538
現金及び現金同等物の期末残高	20,538	21,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

1. 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は、リベート等について金額確定時に売上高から控除しておりましたが、顧客との契約において約束された対価から控除する方法に変更しております。

また、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引については、顧客との契約において約束された対価から控除しております。

2. 返品権付き販売に係る収益認識

従来は、返品について検収時に売上高から控除しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品について、返金負債を流動負債の「その他」、返品資産を流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

3. 顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との契約において約束された対価から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

4. 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品又は製品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品又は製品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

5. 請負契約等に係る収益認識

請負契約等について、契約で定めた検収等が完了した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

一定期間にわたり履行義務が充足される契約等のうち、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、期間がごく短い又は金額的重要性が乏しい契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計基準を適用しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は172百万円減少、売上原価は106百万円増加、販売費及び一般管理費は64百万円減少し、営業利益は214百万円の減少、営業外収益は3百万円増加、営業外費用は194百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結累計期間の電材及び管材事業では、売上高が216百万円、セグメント利益が176百万円それぞれ減少、配線器具事業では、売上高が61百万円、セグメント利益が37百万円それぞれ減少、その他の事業では、売上高が105百万円増加し、セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,924	6,147	34,072	2,832	36,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	213	—	213	3,884	4,097
計	28,138	6,147	34,286	6,716	41,003
セグメント利益	3,391	480	3,872	774	4,646
セグメント資産	28,616	6,016	34,632	7,278	41,911
その他の項目					
減価償却費	1,989	367	2,356	265	2,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,306	413	1,719	235	1,954

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,145	6,451	36,596	2,971	39,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	227	1	228	3,877	4,106
計	30,372	6,453	36,825	6,848	43,674
セグメント利益	3,613	428	4,042	566	4,608
セグメント資産	29,803	6,226	36,029	7,566	43,596
その他の項目					
減価償却費	1,709	358	2,067	251	2,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,293	224	1,517	262	1,780

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,286	36,825
「その他」の区分の売上高	6,716	6,848
セグメント間取引消去	△4,097	△4,106
連結財務諸表の売上高	36,905	39,568

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,872	4,042
「その他」の区分の利益	774	566
セグメント間取引消去	20	30
全社費用 (注)	△643	△630
棚卸資産の調整額	△0	0
有形固定資産の調整額	20	35
無形固定資産の調整額	0	0
連結財務諸表の営業利益	4,044	4,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,632	36,029
「その他」の区分の資産	7,278	7,566
セグメント間の債権・債務の相殺消去	△817	△597
関係会社に対する投資の調整	△1,427	△1,299
全社資産 (注)	21,803	22,974
棚卸資産の調整額	△75	△67
有形固定資産の調整額	△413	△343
無形固定資産の調整額	△0	△0
その他	44	△34
連結財務諸表の資産合計	61,024	64,226

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (長期預金) であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,356	2,067	265	251	△177	△159	2,444	2,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,719	1,517	235	262	△166	△158	1,788	1,621

(注) 減価償却費の調整額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に未実現利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位：百万円)

	電材及び管材	配線器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	136	—	136

(注) 「その他」の金額は、運送業に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位：百万円)

	電材及び管材	配線器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	25	—	25

(注) 「その他」の金額は、運送業に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)		当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,750.10円	1株当たり純資産額	2,869.36円
1株当たり当期純利益	147.32円	1株当たり当期純利益	159.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,783	49,963
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	505	582
(うち非支配株主持分)(百万円)	(505)	(582)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,277	49,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,191,386	17,209,821

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,531	2,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,531	2,742
普通株式の期中平均株式数(株)	17,187,136	17,202,981

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度811,800株 当連結会計年度793,200株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度816,387株 当連結会計年度800,141株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役(監査等委員)候補

取締役(監査等委員) 増成 邦彦(現 税理士)

(注) 増成 邦彦は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員) 勝崎 視美

③ 就任及び退任予定日

2023年6月15日

(2) その他

2023年3月期 決算補足説明資料

1-1. 業績と今期予想 (連結)

科目	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2024年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 36,069	% △ 4.0	百万円 36,905	% 2.3	百万円 39,568	% 7.2	百万円 21,391	% 11.8	百万円 43,128	% 9.0
営業利益	4,184	△ 0.6	4,044	△ 3.3	4,044	0.0	2,673	46.8	5,644	39.6
経常利益	4,121	△ 3.7	3,954	△ 4.0	4,152	5.0	2,736	45.9	5,773	39.0
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	2,826	0.1	2,531	△ 10.4	2,742	8.3	1,845	48.7	3,897	42.1
1株当たり当期(四半期)純利益	164.58 円		147.32 円		159.40 円		107.25 円		226.45 円	

(連結)

2期連続の増収、営業利益及び経常利益は3期ぶりの増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2期ぶりの増益であります。

2. セグメント別の実績と予想 (連結)

売上高

セグメント	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2024年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 27,272	% △ 4.0	百万円 27,924	% 2.4	百万円 30,145	% 8.0	百万円 16,616	% 13.6	百万円 33,439	% 10.9
配線器具	5,938	△ 5.1	6,147	3.5	6,451	4.9	3,223	3.6	6,616	2.6
その他	2,858	△ 2.0	2,832	△ 0.9	2,971	4.9	1,551	10.5	3,072	3.4
売上高	36,069	△ 4.0	36,905	2.3	39,568	7.2	21,391	11.8	43,128	9.0

営業利益

セグメント	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2024年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 3,509	% 2.5	百万円 3,391	% △ 3.4	百万円 3,613	% 6.5	百万円 2,647	% 59.5	百万円 5,440	% 50.6
配線器具	563	△ 25.8	480	△ 14.6	428	△ 10.8	119	△ 36.3	389	△ 9.1
その他	844	21.2	774	△ 8.4	566	△ 26.8	207	△ 23.6	413	△ 26.9
調整額	△ 733	9.7	△ 602	△ 17.9	△ 564	△ 6.3	△ 300	1.3	△ 600	6.3
営業利益	4,184	△ 0.6	4,044	△ 3.3	4,044	0.0	2,673	46.8	5,644	39.6

減価償却費

セグメント	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2024年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,916	% 7.7	百万円 1,989	% 3.8	百万円 1,709	% △ 14.1	百万円 789	% 1.1	百万円 1,817	% 6.3
配線器具	329	19.1	367	11.5	358	△ 2.4	124	△ 15.8	309	△ 13.5
その他	274	△ 5.5	265	△ 3.2	251	△ 5.5	110	△ 9.7	255	1.7
調整額	△ 154	3.0	△ 177	15.1	△ 159	△ 9.8	△ 75	10.5	△ 150	△ 6.2
減価償却費	2,365	7.7	2,444	3.3	2,158	△ 11.7	948	△ 3.4	2,232	3.4

設備投資額

セグメント	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2024年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,967	% 4.5	百万円 1,306	% △ 33.6	百万円 1,293	% △ 1.0	百万円 497	% △ 32.9	百万円 1,697	% 31.3
配線器具	582	46.0	413	△ 29.1	224	△ 45.7	140	84.1	373	66.3
その他	202	18.1	235	16.4	262	11.7	522	536.9	840	219.7
調整額	△ 198	26.7	△ 166	△ 16.3	△ 158	△ 4.4	△ 72	△ 28.2	△ 160	0.7
設備投資	2,553	11.2	1,788	△ 30.0	1,621	△ 9.3	1,089	36.2	2,750	69.6

以上